



JA日本株式ファンド

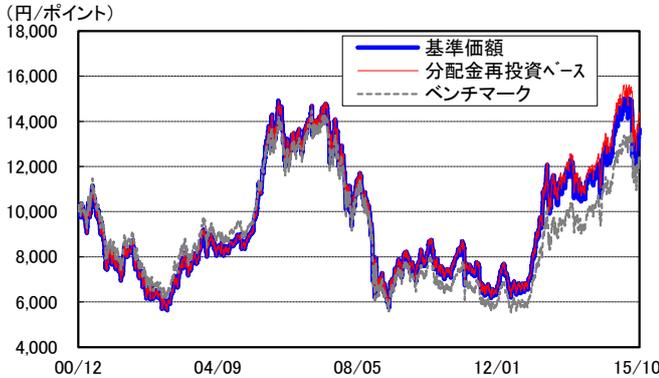
設定日:2000年12月22日 償還日:無期限 決算日:8月16日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/国内/株式

●商品の特徴

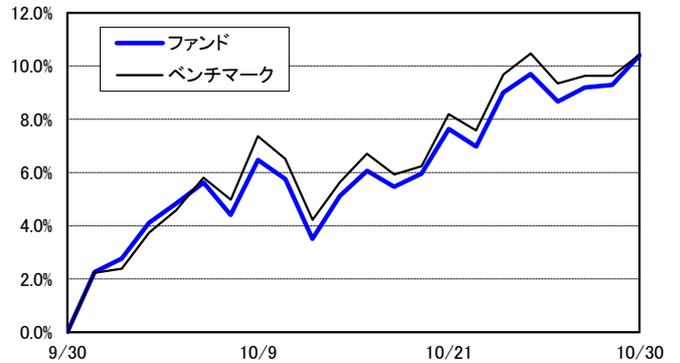
- 当ファンドは、JA日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択により、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

●基準価額の設定来推移



- ※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
- ※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
- ※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●当月のパフォーマンス推移



●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	TOPIX 騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	10.40	10.42	-0.02
過去3ヵ月	-6.50	-6.11	-0.39
過去6ヵ月	-3.03	-2.17	-0.86
過去1年	15.11	16.84	-1.73
過去3年	112.23	109.91	2.33
設定日	44.01	23.58	20.43

- ※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
- ※2 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	TOPIX (ポイント)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 純資産総額 (百万円)
2015/10/30	13,646	1,558.20	566	24,676
2000/12/22 (設定日)	10,000	1,260.88	4	8,749

- ※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
- ※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

●直近6期の分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2015/08/17	220
2014/08/18	180
2013/08/16	170
2012/08/16	0
2011/08/16	0
2010/08/16	0
設定来合計	660

※1万口当たりの実績です。

●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
マザーファンド受益証券	100.2
国内株式	-
株式先物・オプション	-
短期資産等	-0.2
合計	100.0

- ※1 比率は純資産総額対比です。
- ※2 短期資産等には、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

マザーファンド	比率(%)
国内株式現物	99.1
東証1部	98.2
東証2部	0.8
ジャスダック	-
その他	-
国内株式先物	-
短期資産等	0.9
合計	100.0

- ※1 比率は純資産総額対比です。
- ※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

JA日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

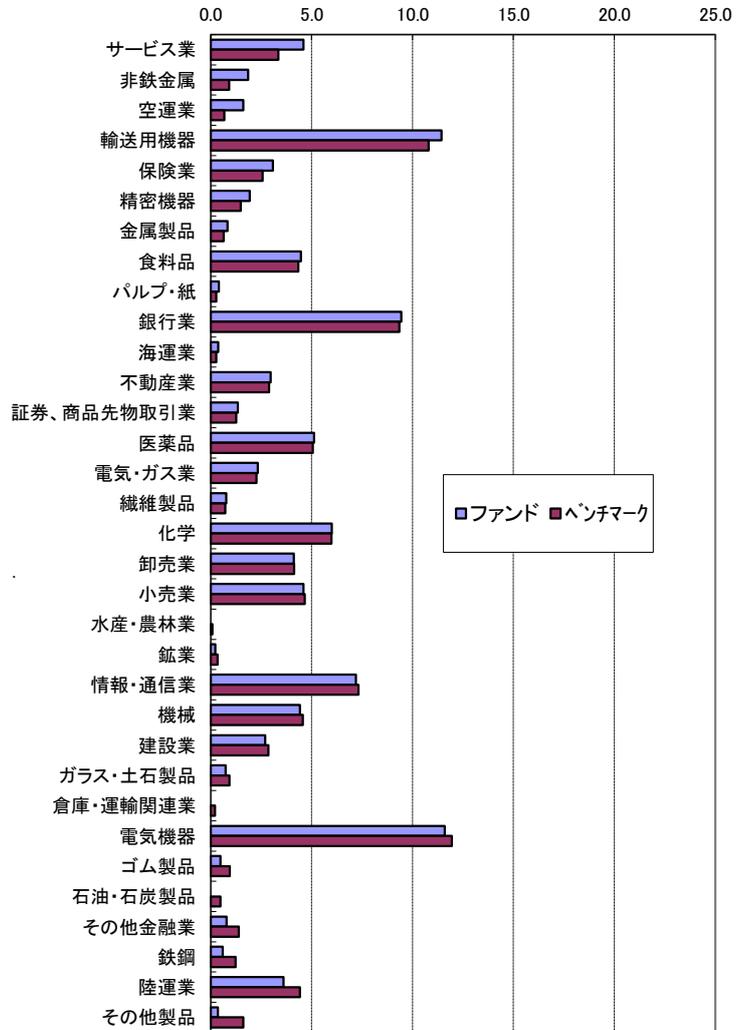
＜マザーファンドの運用状況＞

●業種別組入比率

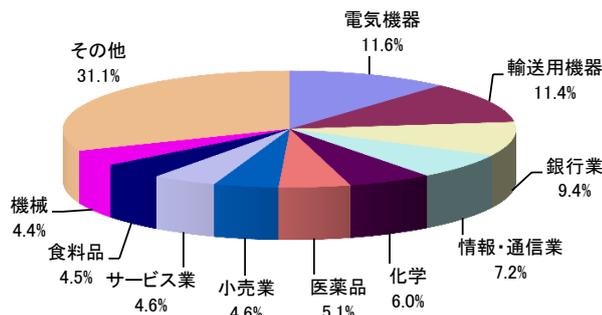
(%)

業種	ファンド	ベンチマーク	差
サービス業	4.6	3.4	1.2
非鉄金属	1.9	0.9	0.9
空運業	1.6	0.7	0.9
輸送用機器	11.4	10.8	0.6
保険業	3.1	2.6	0.5
精密機器	1.9	1.5	0.4
金属製品	0.8	0.6	0.2
食料品	4.5	4.3	0.1
パルプ・紙	0.4	0.3	0.1
銀行業	9.4	9.3	0.1
海運業	0.4	0.3	0.1
不動産業	3.0	2.9	0.1
証券、商品先物取引業	1.3	1.3	0.1
医薬品	5.1	5.1	0.1
電気・ガス業	2.3	2.3	0.1
繊維製品	0.8	0.7	0.0
化学	6.0	6.0	0.0
卸売業	4.1	4.1	0.0
小売業	4.6	4.7	-0.1
水産・農林業	0.0	0.1	-0.1
鉱業	0.2	0.3	-0.1
情報・通信業	7.2	7.3	-0.1
機械	4.4	4.6	-0.1
建設業	2.7	2.9	-0.2
ガラス・土石製品	0.7	0.9	-0.2
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	-0.2
電気機器	11.6	11.9	-0.3
ゴム製品	0.5	0.9	-0.5
石油・石炭製品	0.0	0.5	-0.5
その他金融業	0.8	1.4	-0.6
鉄鋼	0.6	1.2	-0.6
陸運業	3.6	4.4	-0.8
その他製品	0.4	1.6	-1.3
合計	100.0	100.0	-

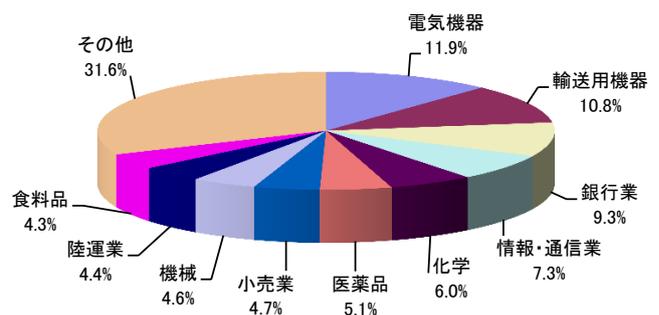
※1 業種分類は東証33分類に基づいています。
 ※2 比率は国内株式現物対比です。



●ファンドの組入業種上位(10業種)



●ベンチマークの組入業種上位(10業種)



JA日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

<マザーファンドの運用状況>

●組入上位15銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.8
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.5
3	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.3
4	キーエンス	電気機器	2.3
5	日本電産	電気機器	2.2
6	三井不動産	不動産業	2.0
7	ソニー	電気機器	1.9
8	住友電気工業	非鉄金属	1.9
9	総合警備保障	サービス業	1.7
10	東海旅客鉄道	陸運業	1.7
11	日本電信電話	情報・通信業	1.6
12	本田技研工業	輸送用機器	1.6
13	花王	化学	1.6
14	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1.6
15	日本たばこ産業	食料品	1.5

※ 比率は国内株式現物対比です。

組入銘柄総数: 104銘柄

●主な売買銘柄

※平均単価=金額÷株数

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
1	三井住友トラスト・ホールディングス	596,000	270,390	454	武田薬品工業	50,700	275,847	5,441
2	小野薬品工業	15,900	233,468	14,684	東洋ゴム工業	77,400	189,655	2,450
3	キーエンス	3,200	196,893	61,529	オムロン	47,000	189,455	4,031
4	朝日インテック	43,900	190,304	4,335	セイコーエプソン	96,600	178,851	1,851
5	NTTドコモ	81,800	175,092	2,140	トヨタ自動車	20,900	155,266	7,429
6	三菱重工業	230,000	137,561	598	三菱UFJフィナンシャル・グループ	200,700	153,017	762
7	デンソー	19,800	110,599	5,586	住友商事	113,500	141,535	1,247
8	セブン&アイ・ホールディングス	18,000	96,878	5,382	三井住友フィナンシャルグループ	29,200	138,151	4,731
9	兼松	495,000	96,805	196	堀場製作所	30,500	134,713	4,417
10	アルプス電気	27,300	93,790	3,436	味の素	50,000	126,955	2,539
11	日立建機	45,800	86,058	1,879	SMC	4,200	120,981	28,805
12	マツダ	37,200	84,648	2,275	住友重機械工業	216,000	117,102	542
13	三和ホールディングス	98,000	83,024	847	西日本旅客鉄道	13,900	112,265	8,077
14	ソニー	22,800	72,648	3,186	オービック	18,600	102,359	5,503
15	住友化学	102,000	68,712	674	ファーストリテイリング	2,300	98,642	42,888



JA日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

<運用担当者のコメント>

●10月の市場動向と運用状況

(市場動向)

10月のTOPIXは、前月比10.42%のプラスとなりました。月前半は、利上げに慎重な姿勢を示すFOMC議事要旨が公表されたことや、市場予想を下回る米経済指標が発表されたことで米早期利上げ観測が後退したことなどが好感され、TOPIXは上昇しました。月後半は、欧州中央銀行(ECB)のドラギ総裁が年内追加緩和の可能性を強く示唆したことや中国人民銀行が追加緩和策を発表したことによって一段と上昇し、月末のTOPIXは1,558.20ポイントとなりました。

業種では、円安が一服したことからパルプ・紙が値上がり率1位となり、以下、鉄鋼、精密機器、その他金融業、機械と続きました。一方、小売業が値下がり率1位となり、以下、繊維製品、その他製品、建設業、不動産業と続きました。

(運用状況)

マザーファンドでは、月末の株式組入比率は99.1%と概ねフルインベストメントを継続しました。今月のパフォーマンスは、TOPIXの騰落率+10.42%に対して、当ファンドの騰落率は+10.40%となり、0.02%アンダーパフォームしました。

銘柄選択効果としては、小売業のツルハホールディングスや不動産業の三井不動産をオーバーウェイトとしたことがマイナスに寄与するも、化学の日本曹達や電気機器のキーエンスをオーバーウェイトしたことがプラス寄与したことで、全体としてプラスに寄与しました。

業種配分効果としては、その他製品のアンダーウェイト、非鉄金属のオーバーウェイトがプラスに寄与したものの、サービス業のオーバーウェイトがマイナスに寄与しました。

●今後の市場見通しと運用方針

(市場見通し)

日本に関しては、外需は回復傾向にありますが、生産・投資動向については足許でもたつきが見られます。国内需要については、消費者心理が中国経済の減速懸念等からやや鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。日本経済は回復基調にあるものの足許でもたつきが見られません。物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な金融緩和措置も考えられます。

米国に関しては、企業部門の景況感はやや鈍化していますが、企業の生産・投資は鈍化基調から足許でやや持ち直しの動きが見られます。消費者心理は足許でやや鈍化、個人消費は力強さに欠けるものの持ち直しの動きとなっており、住宅関連指標も回復基調にあります。雇用は足許でやや鈍化していますが緩やかな回復軌道にあり、米国経済は、企業セクターの生産投資活動の鈍化に留意が必要なものの、総じて緩やかな回復基調が続いていると考えられます。中国や資源国を中心に成長スピードは減速しており、総合的な経済環境を踏まえ、年内に金融政策の転換を検討するものと考えられますが、その後の利上げペースについては、物価動向を睨みつつゆっくりとしたものに留まると考えられます。

欧州に関しては、原油安・ユーロ安を背景にドイツを中心に市場心理の改善傾向が見られますが、ドイツは受注統計が悪化の動きとなっています。欧州主要国の消費には改善の兆しが見られる一方、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国での景気動向にばらつきがありますが、総じて持ち直し傾向にあります。物価については、マイナス圏から持ち直しの基調となつてはいるものの低水準であることから、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和策を含む緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国に関しては、中国経済については、不動産価格には一部底打ちの兆しが見られるものの、消費・投資や生産活動等経済全般において成長スピードが減速し続けています。株式市場の急落もあり、利下げや人民元の切り下げ等、景気下支えの政策が実施されています。新興国全体では金融政策や物価動向について、国ごとに二極化しています。急速な原油価格下落に伴う資源国の景気減速が懸念される一方、エネルギー価格の下落による物価上昇の鈍化から政策発動余地が生じ、利下げに転じる国がみられ、金融緩和は一定程度の景気下支えになるものと考えられます。

日本株式は米国の利上げ観測の後退や欧州中央銀行(ECB)の追加金融緩和期待などから上昇しています。決算発表が始まるなか、全体としては概ね堅調なもの、足許の上昇は米国の金融緩和継続期待からの過熱感もあり、株価の上昇ペースはやや鈍化しつつも引き続き上昇する展開を見込みます。また、日銀のETF買い入れによる需給面の下支えなどから、下落余地は限定的と考えています。

(運用方針)

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

※運用担当者のコメントは10月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の基準価額に1.62% (税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296% (税抜1.20%)
- 決算日 毎年8月16日 (休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 原則として実質的な利子・配当収益に相当する収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資 (累積投資) 専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の基準価額に0.30%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して4営業日目から支払いを行います。

- 税金
 - <個人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
 - ・換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
 - <法人のお客様の場合>
 - ・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

○委託会社、その他の関係法人

- ◆委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第372号 一般社団法人 投資信託協会会員 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ◆受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆販売会社: 以下をご覧ください。
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。

- ◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
- ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>
- フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申込、投資信託説明書 (交付目論見書) のご提供は



JA日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

＜当ファンドに係るリスクについて＞

当ファンドは、主にわが国の株式を実質的な投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数（TOPIX）です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

＜当ファンドに係る手数料等について＞

◆申込手数料（1口当たり）・・・申込時にご負担いただくものです。
お申込日の基準価額に1.62%（税抜1.50%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。
※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年1.296%（税抜年1.20%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものです。
換金申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。
ファンドの純資産総額に年0.00324%（税抜年0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（*）
有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借入れを行った場合の借入金利
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「費用と税金」をご覧ください。

（*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

○留意事項

- 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。
- 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。
- 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金（貯金）保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
- ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。
- 東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。